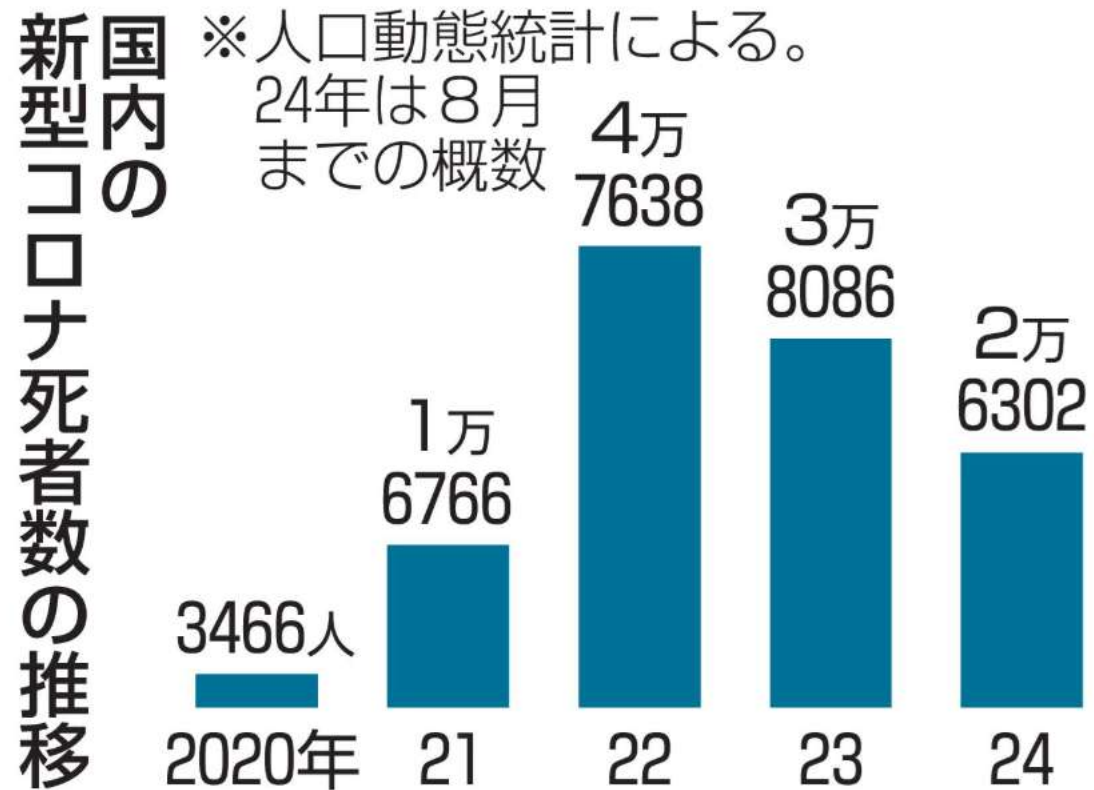




世界を知る

2025.01.17

感染7千万人以上、死者13万人 コロナ  
国内初確認から5年



- 新型コロナウイルスの発生から5年が経ちました
- 国内での感染者は7300万人以上 死者13万人
- 複数感染も多い
- 昨年4月26日 世界の感染者数 6.96億人 死者690万人となっている

- ・ 現在世界人口は81億人を超えている
- ・ 8.6%が感染 死亡率1%

> 日本 感染率58% 死亡率0.2%

## 石丸伸二氏が新党を設立 夏の東京都議選 に向け 記者会見で公表

2024年7月の東京都知事選で次点となった石丸伸二・前広島県安芸高田市市長（42）が15日、都内で記者会見を開き、地域政党「再生の道」を設立したと発表した。今夏の都議選（定数127）で、全42選挙区での候補者擁立を目指す。

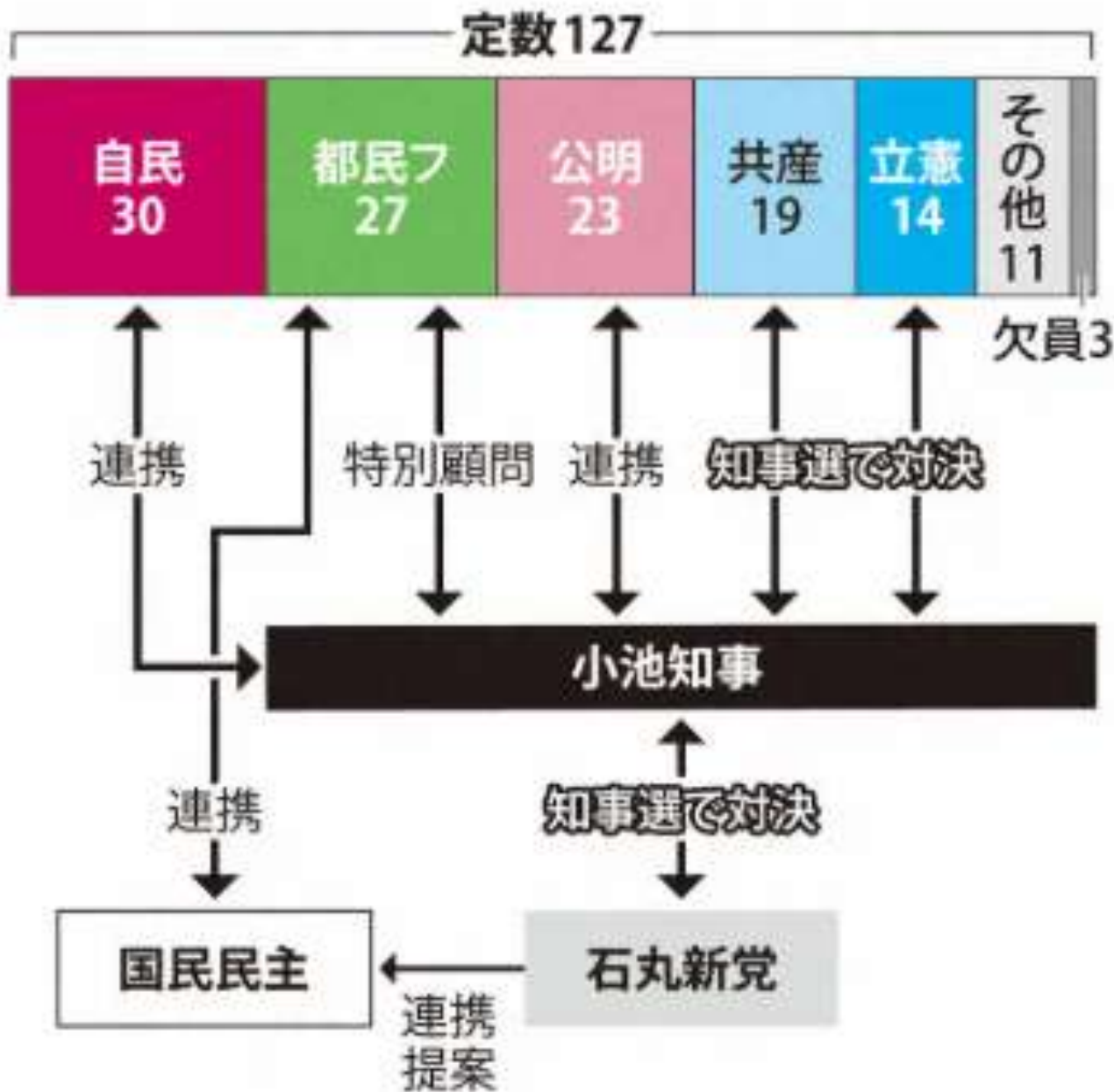
設立は25年1月10日付で、石丸氏が代表を務める。定数3以下の選挙区で各1人、定数4以上の選挙区で各2人の擁立を目安に、2月16日まで候補者を公募。動画を配信する石丸氏との面接などを経て選考する。石丸氏自身は出馬しない。現職都議や首長経験者の応募があれば優先する。

新党が掲げる政策はなく、他党との掛け持ちも認める。当選後は議決の際に党議拘束をかけず、綱領は任期を最長2期8年とする多選の制限のみとした。

石丸氏は狙いを「広く国民の政治参加を促し、能力もないのに議員の椅子にしがみつく『政治屋』を一掃する。有為な人材が選挙に出て、通りやすいシステムがあればいいと思った」と説明。政策は「各候補が主張すべきものを主張してもらおう」と補足した。「日本をよみがえらせる」という意味を党名に込めたといい、他道府県や政令市での擁立も視野に入れている。

- 都知事選で次点に入った石丸伸二氏が新党「再生の道」を立ち上げ
- 日本を蘇えさせるため
- 今夏の都議会選挙に向けた地域政党
- 候補者は公募 多選制限
- 政策は候補者に任せる
- 国民の政治参加を促す
- 他の地域でも展開

# 東京都議会の主な勢力



- 12年に一度の都議会と参議院の議員選挙
- 参議院議員選挙の前哨戦という立ち位置
- 立憲民主としては負けられない所
- 石丸氏は国民民主との連携もといっている
- 日本維新も興味持つ
- 結果はどのように



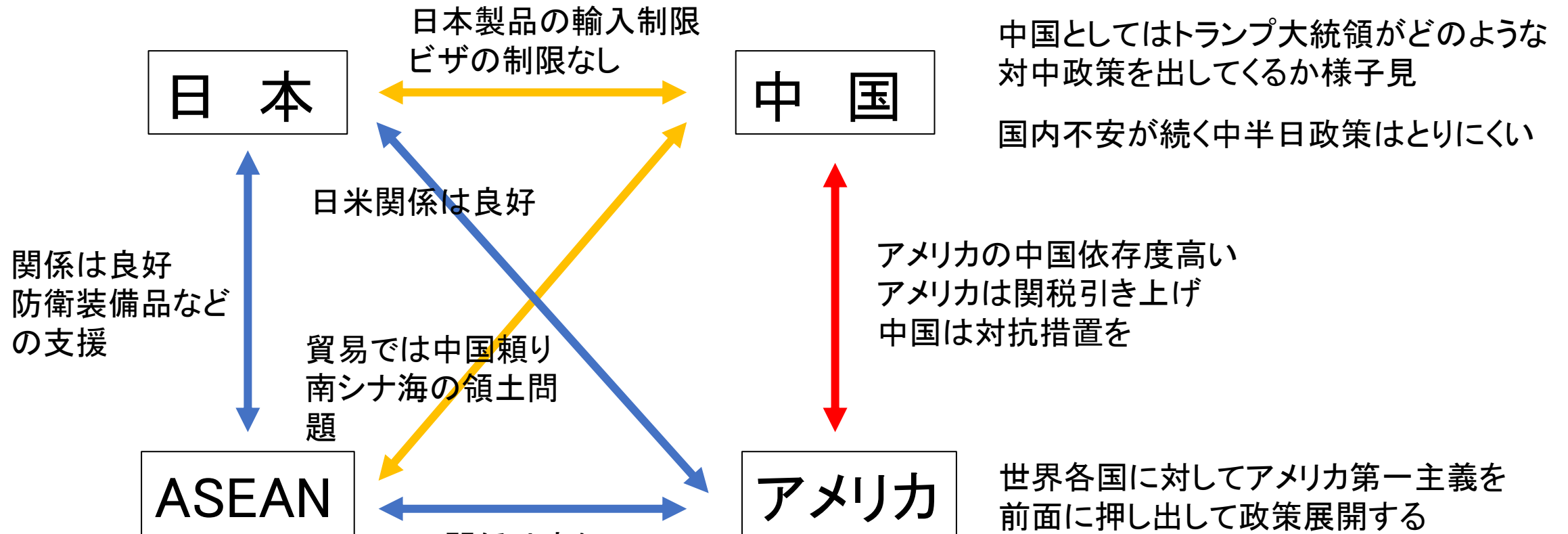
## したたかインドネシア、日米側に引き込めるか 石破首相、安保で接近

日インドネシアの両首脳が安保協力強化で合意した背景には、東シナ海、南シナ海で軍事活動を活発化させる中国への対応がある。ただ、グローバルサウスの主要国であり、東南アジア諸国連合（ASEAN）の盟主的存在であるインドネシアは国益をしたたかに追求する「全方位外交」を掲げ、中国とも経済関係を深める。インドネシアを日米陣営側に引きつけ、中国の海洋進出を抑えたい日本の思惑の実現は簡単ではない。

石破首相の妻佳子さんが外交デビュー 東南アジア外遊に同行 「共に島国だ。米国、中国の大国の間でバランスに配慮しながら外交を進めていく点において、非常に似ている」。ジャカルタ郊外のボゴール宮殿で開かれた首脳会談の冒頭、石破茂首相は「バランス」に言及しインドネシアの立場を気遣った。

日本は2015年、ASEANのメンバー国としては初めてインドネシアと外務・防衛閣僚会合（2プラス2）を実施するなど同国との安保協力を重視してきた。今回の会談では21年3月以来の2プラス2開催で一致し、日本が同志国に防衛装備品などを無償提供する「政府安全保障能力強化支援（OSA）」を活用し、高速警備艇を供与することを確認した。日本はインドネシアと同様に、南シナ海で中国と対立するフィリピンやベトナムの海洋安全保障能力向上への支援にも力を入れている。

- 9日から石破首相、マレーシア、インドネシアを歴訪
- グローバルサウスの主要国
- この2国は中国との距離感をどうするか
- 貿易と領土問題
- 日本は防衛装備品の供与などで安全保障強化を支援
- この方向で良いのか



関係は良好  
防衛装備品など  
の支援

日米関係は良好

貿易では中国頼り  
南シナ海の領土問題

関係は良好  
武器などの供与

アメリカの中国依存度高い  
アメリカは関税引き上げ  
中国は対抗措置を

中国としてはトランプ大統領がどのような  
対中政策を出してくるか様子見

国内不安が続く中半日政策はとりにくい

世界各国に対してアメリカ第一主義を  
前面に押し出して政策展開する

ASEANの経済力が高  
まっている中で独自の  
政策を展開する可能性

そこに中国が入ってく  
ると難しい政策展開  
になる

### 日本が考えなくてはならない事

- ①独自の地位を構築する
  - >日米関係重視一辺倒の見直し
  - >中国との距離感もしっかり考える
- ②古い考え方からの脱出
  - >グローバルサウスの経済力はすでに日本を上回る
  - >対等な立場でのお互いを補完しあう政策展開

地震列島に起きる大災害

## 宮崎で最大震度5弱 「南海トラフ臨時情報 調査中」を発表 気象庁

13日午後9時19分ごろ、宮崎県で最大震度5弱を観測する地震があった。気象庁によると、震源は日向灘で、震源の深さは約30キロ、地震の規模を示すマグニチュード（M）は6・9（速報値）と推定される。これを受け、気象庁は東海沖から九州沖にかけての震源域で発生が懸念される「南海トラフ巨大地震」との関連性について調査するとして「南海トラフ地震臨時情報（調査中）」を発表した。

気象庁によると、宮崎市、宮崎県高鍋町、新富町で震度5弱を観測。宮崎県と高知県で津波注意報が発表され、宮崎県で約20センチ、高知県で約10センチの津波が観測された。臨時情報の制度が導入された2017年以降、発表は2回目。専門家による臨時の評価検討会が南海トラフ巨大地震との関連性を検討し、気象庁はさらに臨時情報を出す。臨時情報は4種類ある。気象庁は最初に「調査中」を出し、その引き金となった事象の観測から最短2時間程度で「巨大地震警戒」

「巨大地震注意」「調査終了」のいずれかを発表する。「調査中」は、南海トラフ巨大地震の想定震源域や周辺でM6・8以上の地震が発生したり、岩盤の伸び縮みを観測する「ひずみ計」に特異な変化があったりした場合などに出される。起きた地震の規模がM7級だった場合などは「巨大地震注意」の臨時情報を発表する。政府は避難場所や避難経路、備蓄など日ごろの備えを再確認するよう求める。

- 13日夜に宮崎県で起きた地震 最大震度5弱
- 震源が南海トラフ内にあるとして巨大地震につながるかどうかの判断をする検討会を招集
- 検討の結果巨大地震発生の目安になるM7より少ないM6.7であったことから巨大地震にはつながらないと判断



各地で被害も  
「臨時情報発表」備えを  
おととい 宮崎県で震度6弱

想定震源域



南海トラフ

気象庁

“大規模地震発生の可能性  
ふだんと比べて高まっている”

# 過去の南海トラフ地震 揺れ方の特徴

Yahoo!ニュース

オリジナル

監修：気象庁

1707年

全域で強く揺れる

一度で全域が強く揺れた

安政東海地震

1854年

安政南海地震

西側

M8.7

32時間後

東側

M8.6

東側で強く揺れた約32時間後  
西側でも強い揺れ

昭和東南海地震 1944年 → 1946年

昭和南海地震

西側

M8.4

約2年後

東側

M8.2

東側で強く揺れた約2年後  
西側でも強い揺れ

- この地域で揺れた地震の記録
- 1707年 1回
- 1854年 2日で2回
- 1944年 2年後2回
- ほぼ80年に1回
- 今後30年以内に発生を予想
- 今回は予兆とは考えないと判断



半割れケースの想定イメージ (一例)

NHK





半割れケースの想定イメージ (一例) 4

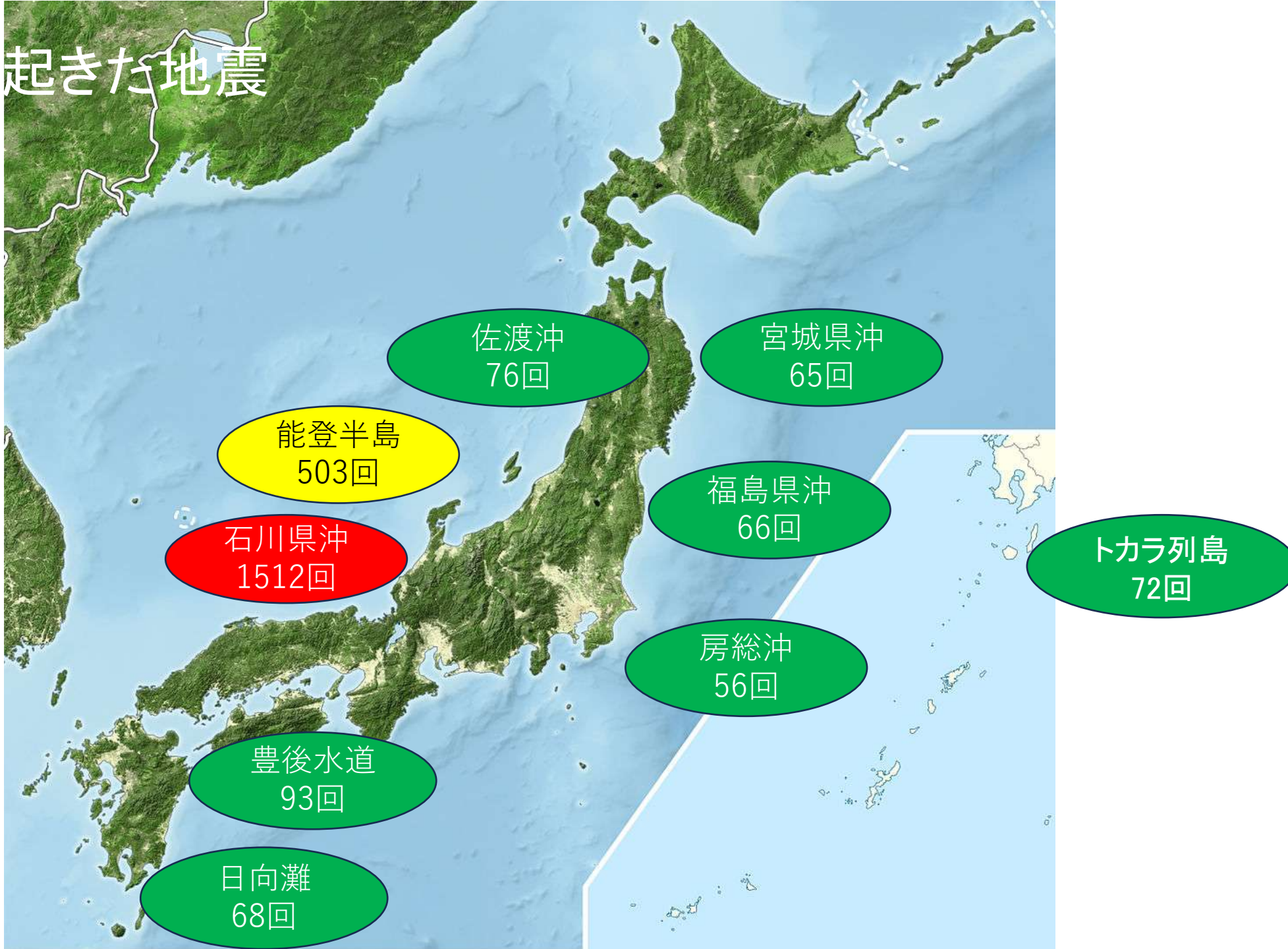


# この地震は経済に大きな影響出す

- 現代社会でこの地震が発生するとどうなるか
- 最大32万人の死者が発生すると試算されている
- 耐震構造となっている高層ビル群も短期間に2回の大地震が起きると構造部に大きなダメージを与える
- 最初東日本で発生した地震対応で支援活動を開始
- 次に西日本で発生した地震対応で支援活動を展開
- 地震の間隔がどの位あるかにもよるが
- 支援物資の量の問題で支援内容が対応不能になる



# この1年で起きた地震





# 現在予想される大規模地震の発生源

- 現在内閣府が想定している大規模地震の発生源
- 南海トラフ地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震、首都直下地震、中部圏・近畿圏直下地震

20mを超える大きな津波

### 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震

根室沖：30年以内に地震が発生する確率：60%  
など様々なケース

西日本全域に及ぶ超広域震災

### 南海トラフ地震

30年以内にM8～M9クラスの大規模地震が発生する確率：70%程度

老朽木造市街地や文化財の被災が懸念

### 中部圏・近畿圏直下地震

海溝型地震

直下型地震

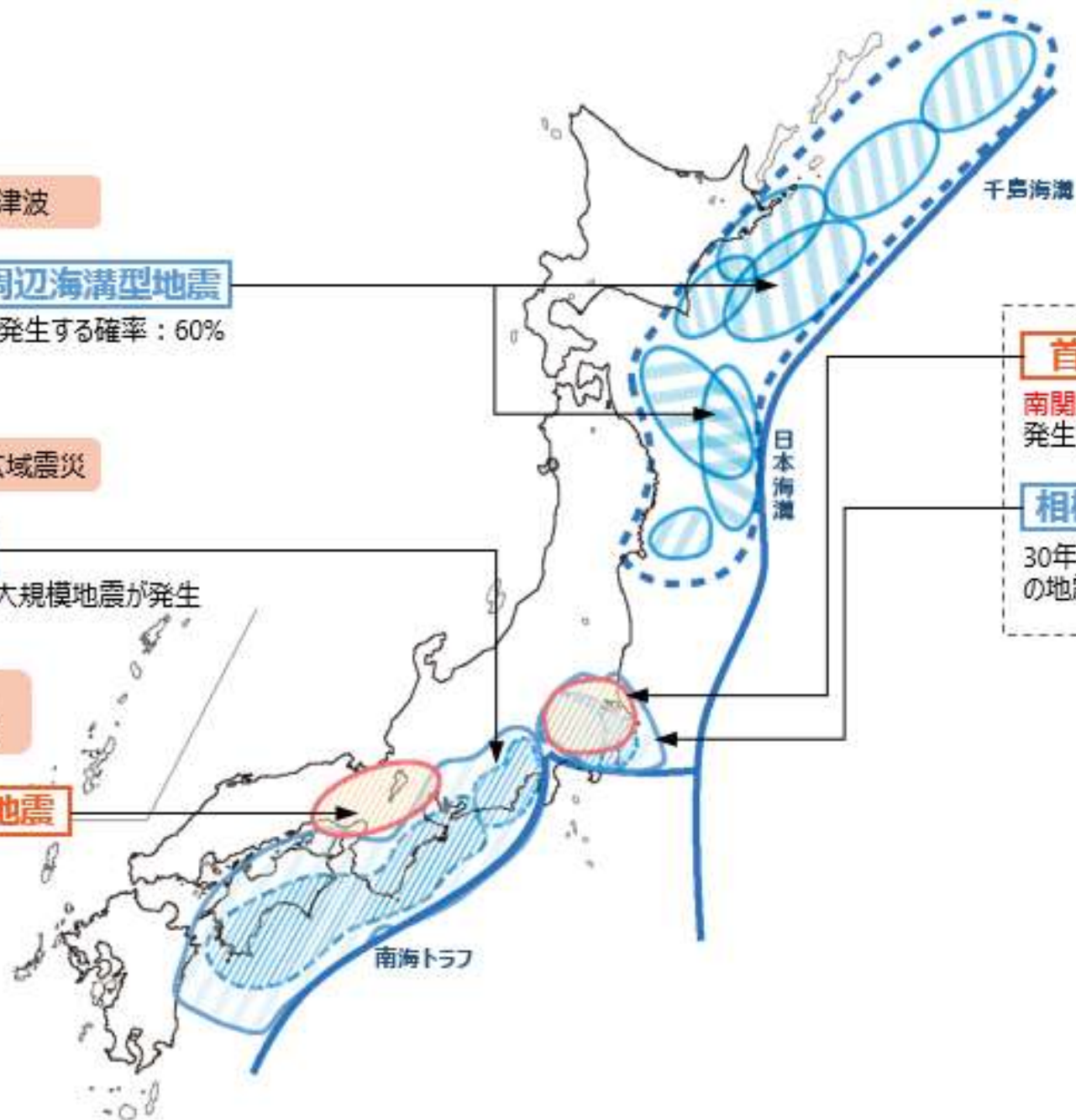
我が国の中枢機能の被災が懸念

### 首都直下地震

南関東域で30年以内にM7クラスの地震が発生する確率：70%程度

### 相模トラフ沿いの海溝型地震

30年以内に大正関東地震タイプなどM8クラスの地震が発生する確率：ほぼ0～5%



# 現在予想される大規模地震の発生源

- 現在内閣府が想定している大規模地震の発生源
- 南海トラフ地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震、首都直下地震、中部圏・近畿圏直下地震
- 今回の地震によって予想に若干の変化
- 南海トラフ地震でM8 M9クラスの地震が今後30年以内の起きる確率は70%から80%に引き上げた



- もし大規模地震が大都会に多大な被害を与えた時  
その後の日本経済は低迷すると予想

# 尹大統領の動向

## 韓国大統領を内乱容疑で拘束 現職で史上初— 尹氏「不法だが流血回避のため」・捜査本部

韓国の尹錫悦大統領（64）による「非常戒厳」宣言を巡り、高官犯罪捜査庁（高捜庁）や警察などの合同捜査本部は15日午前10時33分（日本時間同）、内乱容疑で拘束令状を執行し、尹氏を拘束した。現職大統領の拘束は韓国史上初めて。尹氏は談話を発表し、「不法な捜査を認めないが、流血事態を防ぐため手続きに応じる」と述べた。捜査員は同日早朝、ソウル中心部の大統領公邸で尹氏の弁護士らに拘束令状を提示し、公邸敷地内に進入。大統領警護庁との物理的衝突はなかった。韓国メディアによると、大統領を乗せたとみられる車両が公邸を出発し、高捜庁に到着。同庁は尹氏の聴取を開始した。高捜庁関係者によると、警護庁は敷地内に車両で「壁」を作るなどしたものの、3日の1回目の令状執行と異なり、妨げる警護員はいなかったという。これに先立ち、尹氏の弁護団は15日、軍事機密施設である公邸に対する責任者の承認のない捜索は制限されるとして、「違法な令状執行」だと反発。公邸前では尹氏の弁護士や与党「国民の力」の議員約30人が集まり捜査当局に抗議した。警察は令状執行を妨害すれば公務執行妨害容疑で現行犯逮捕すると警告した。尹氏の職務を代行する崔相穆経済副首相兼企画財政相は声明で、「国家機関間の物理的衝突は国民の信頼と国際社会の評価に取り返しのつかない損害を与え、許されない」と強調した。

- 正月3日に行われた1回目の拘束執行失敗
- 再度逮捕状を延長して15日に動く
- 大統領が拘束されるのは史上初
- 1回目に大統領警護隊の抵抗があったが今回は無し
- 尹大統領は流血を避けるために自ら拘束されることを選択した



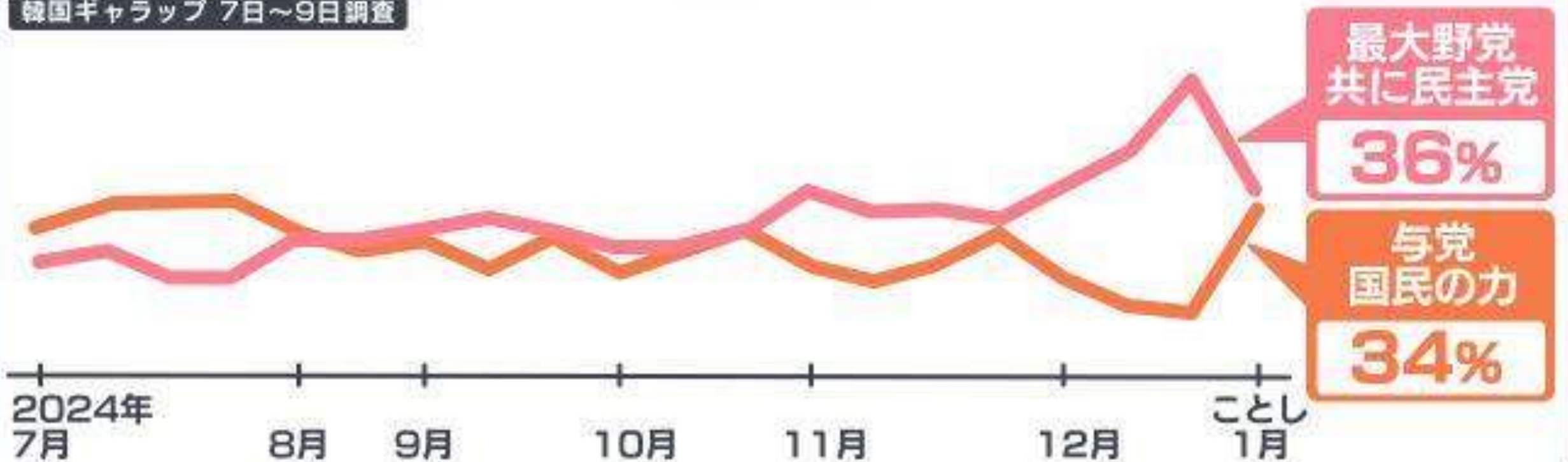
# 韓国世論は意外な方向に

昨日の調査  
共に民主党  
34%  
国民の力  
35%



## 主要政党支持率の推移

韓国ギャラップ 7日～9日調査



最大野党  
共に民主党

36%

与党  
国民の力

34%



# おさらい 北朝鮮との対応が与野党で大きく異なる

国民の力

親米親日反北朝鮮

共に民主党

反日親北朝鮮



尹錫悦

大統領就任時から少数与党  
昨年の4月の選挙で大敗  
108議席対170議席  
経済状況は良くない  
住宅費の高騰  
支持率10%代に低下



李在明

公職選挙法違反  
や収賄など5件  
で有罪  
5月に最高裁判  
決が出る

> 公民権停止へ

与党として提出した法案や予算案

⇐ ことごとく否決

北朝鮮が裏で支援して国家の  
存続を阻害しようとしている

⇐ 首相を含む高官の弾劾訴追案を提出

国民を守るために戒厳令を発令

⇐ 戒厳令を無効にし大統領を反乱罪で訴追

若者を中心に野党の行動に批判が高まり与党の支持率が回復  
共に民主党としては早く大統領選挙に持ち込みたい

メディア批判も

# ウクライナ情勢

# LOSSES OF THE RUSSIAN OCCUPIERS IN UKRAINE

from February 24, 2022 to November 13, 2024



Eliminated personnel

~714380 <sup>+1770</sup>

Aircraft	369	Helicopters	329
Tanks	9300 <sup>+24</sup>	Cruise missiles	2636
Armored fighting vehicles	18896 <sup>+49</sup>	Warship & boats	28
Artillery systems	20408 <sup>+56</sup>	Submarines	1
Multiple Launch Rocket Systems	1249	Vehicles & fuel tanks	28966 <sup>+96</sup>
Air defense systems	996	Special equipment	3629 <sup>+3</sup>
UAVs	18798 <sup>+61</sup>		

From the reports of the General Staff of the Armed Forces of Ukraine

# ウクライナが公表した ロシア軍の被害

- 11月13日付け
- 人的被害 約71万人
- 戦車9300両
- ロケット砲車両 1249台
- 防空システム 996
- 戦闘機 369機
- ミサイル 2636機
- 燃料輸送車 28966台

## 北朝鮮に続きイエメンからも兵力調達に走るロシア軍、「契約書も読めない若者」を最前線へ投入

2年以上続くウクライナ侵攻で人員不足に直面しているロシアが、北朝鮮に続きイエメンからも兵士を調達しているとの報道が出た。イエメンの兵士は、フーシ反政府勢力を通じてロシアに渡り、高額な給与とロシア国籍を約束され、最前線に送られている。

24日（現地時間）、英紙「フィナンシャル・タイムズ」は、関係者の話として、ロシアが数百人のイエメン人をウクライナ戦線に投入するために募集したと報じた。報道によると、内戦が続くイエメンから来た人々は、フーシ派と関連する企業の支援を受けてロシアに到着し、彼らには高額な給与と雇用、さらにロシア国籍が約束されたという。

2022年2月にウクライナに侵攻したロシアは、同年9月に30万人の予備役動員令を発したが、その後の追加動員は控えている。ウクライナ戦争の長期化で人的損失が深刻化しているものの、国内の反戦世論を刺激しないよう強制徴集を避けている。北大西洋条約機構（NATO）のマルク・リュッテ事務総長事務総長は先月28日、「ロシア軍で約60万人にのぼる死傷者が発生し、人手不足に陥っている中、ウラジミール・プーチン大統領がさらに窮地に追い込まれている証拠だ」と指摘。また、「FT」は、北朝鮮が先月、約1万2000人の兵力をロシアに派遣したと伝え、さらにネパールやインド出身の傭兵もウクライナ軍と交戦していることを報じている。

- 約70万人の死傷者
- 不足する兵士を集める
- 北朝鮮との条約で装備品と兵士を獲得した
- 借金棒引きの徴兵
- 周辺国の国民にロシア国籍と高額給与で勧誘
- インド ネパール アフガニスタン イエメン 等
- それだけ苦しい状況

## ウクライナ軍のクラスター砲弾、むき出しの北朝鮮兵に襲いかかる

ロシア西部クルスク州に総勢1万2000人とされる朝鮮人民軍第11軍団の第1陣が配置されてから2カ月後、北朝鮮兵はついに歩兵戦闘に投入された。

ウクライナ軍の強力な軍勢が8月上旬にクルスク州に侵攻してつくり出し、現在650平方kmほどの広さの突出部に対して、北朝鮮の下車歩兵はいくつかの大規模な部隊に分かれて複数の方向から、開けた地形を横切って突撃した。突出部の南東周縁に位置するプリョーホボ村への攻撃は最初、ウクライナ軍の地雷やドローン（無人機）に見舞われたあと、大きな犠牲を払いながらも最終的には成功した。だが、反対側の北西周縁でウクライナ陸軍第17独立重機械化旅団が保持する陣地に対する別の攻撃は失敗したようだ。ウクライナ側の後者の勝利には、議論のある兵器も寄与したのかもしれない。

北朝鮮部隊による攻撃とみられる様子を撮影したドローン映像のひとつでは、雪に覆われた戦場にクラスター砲弾が炸裂し、擲弾（てきだん）サイズの致命的な子弹がばらまかれている。使われたのは米国製のDPICM（対人・対装甲クラスター弾）のようだ。第11軍団はプリョーホボ村への攻撃で数百人を失った可能性もあるが、その多くもDPICMによるものだったのかもしれない。

- ロシア領クルクスに侵攻しているウクライナ軍と北朝鮮軍が歩兵戦に突入
- ウクライナ軍は攻撃も小型クラスター弾を使用
- これによりかなりの死傷者を出している
- 小型クラスター弾DPICMはアメリカが供与したもの
- 不発弾が多いという問題点が指摘されているもの

# 武器の持つ能力

- イギリス王立防衛安全保障研究所の論文から
- 歩兵1人を死に至らすために必要な砲弾
  - > 標準的な155mm砲弾は14発が必要
  - > DPICM砲弾では2発で十分 子爆弾が80個飛び散る
- 武器の供給量が少ないウクライナ軍にとって最良の武器
- 大砲の耐久性は1800発まで > 効率良く攻撃するためには効率の良い砲弾が必要
- > 戦争というものの悲惨さがそこにある



## 兵士不足のウクライナでゼレンスキー大統領が徴兵対象を17歳に引き下げる法案に署名 違反だと最大で約9万2000円の罰金

ウクライナで兵士不足が課題となる中、ゼレンスキー大統領は徴兵の対象年齢を17歳に引き下げる法案に署名しました。日本の国会にあたるウクライナ最高会議は15日、ゼレンスキー大統領が17歳になった男性に対して名前や住所などの個人情報をも軍に登録することを義務づける法案に署名したと発表しました。違反すると最大で2万5000フリブニャ、日本円でおおよそ9万2000円の罰金が科されます。

兵力強化をめぐりウクライナは2024年、前線に投入できる動員の対象年齢を27歳から25歳に引き下げましたがアメリカのブリンケン国務長官は「より若い人を戦闘に投入することが不可欠」として動員年齢を18歳に引き下げよう求めています。こうした要求に対してウクライナの政府高官は「動員年齢を引き下げても無意味」と否定的な考えを示していました。ウクライナでは現在、30万から35万人が戦闘に参加しているとされていますが士気の低下や疲弊などから脱走兵が相次ぎ、兵力不足が深刻化しています。

ウクライナ最高会議の女性議員は地元メディアの取材に対して「脱走兵は20万人に達する可能性がある」と述べたほか、別の男性議員は「1か月の動員で2万5000人から3万人が必要だが目標に達していない月がある」と発言。ウクライナ軍が兵士集めに苦戦している実情を明らかにしました。

- 侵攻が始まって3年経過し国内にも厭戦気分が広がる
- 兵役を逃れる割合増加
- EUで訓練中に脱走
- 女性も兵士として参戦
- 今回は兵役年齢を17歳に引き下げるといふもの
- 人口の多いロシアと比べて苦しい状況である

## ロシアに派兵された北朝鮮軍の文書…「金正恩の戦闘命令を命をささげ貫徹」

ロシアを支援するため派兵された北朝鮮軍がキム・ジョンウン（金正恩）国務委員長（朝鮮労働党総書記）の命令を命をささげて貫徹しなければならないという内容の思想教育を受けていることがわかった。また、派兵された北朝鮮軍は大きな被害を受けたウクライナ軍のドローン攻撃に対する対応方法など戦場での経験と教訓を体系的に整理し伝播しているとみられる。

国際人権団体のヒューマンライツ財団（HRF）は北朝鮮専門ウェブサイトNKインサイダーを通じ、ロシアに派兵された北朝鮮軍の内部文書を発見したと明らかにした。

HRFのイ・ソンミン韓国担当局長は13日、米国の自由アジア放送（RFA）に「財団はウクライナと関連しさまざまな支援活動をしてきたが、このような協力を通じウクライナ特殊軍の作業を助け、これをきっかけに文書を入手した」とし、

「戦場で軍人が直接作成したもので、北朝鮮軍の内部状況をうかがえる重要な資料」と説明した。HRFが公開した「94旅団戦闘経験と教訓」という題名の文書は劣悪な戦場環境の中で兵士に精神戦力を注文していた。文書は、「敬愛する最高司令官同志の戦闘命令を命をささげて貫徹すべきという高い精神力と戦闘精神、自己犠牲精神を発揮しながらビョンホ（虎）のように戦場を走り最新武器で装備した敵を戦慄（せんりつ）させプレホボ地域を解放した」と評価した。

- ロシアに派兵された北朝鮮軍の文書を公開
- 金正恩の命令を命を持って貫徹すること＞精神論
- 高い精神力と戦闘精神、自己犠牲精神を発揮しながら虎のように戦場を走り回って成果を上げた
- ロシアとの疎通が円滑ではないという点も指摘
- 負傷者の移送でうまくいかなかく犠牲になることも
- ロシア軍よりも勇敢に戦っている

# 北朝鮮兵の証言から

- 韓国国家情報院の支援を受けて朝鮮語で尋問
- 去年の秋に1週間ほどの連携の為の訓練を受けた
- 実戦形式の訓練であると言われて来た
- 身分証明書はロシア国内の共和国のものでロシア名が書かれていた＞ロシア語が読めないので何が書いてあるか不明とのこと
- 戦場でウクライナ兵を捕まえたら絵で家に帰るか戦うかを選択させる＞戦うを選択したら殺害する
- 今までウクライナ兵を捕まえたことはない

# 北朝鮮国内の状況 アジアプレス報告から

- 食糧が慢性的に不足しているといわれている
- 昨年秋北朝鮮は二毛作の奨励と作付け作物の自由度を引き上げた＞食糧不足に対応するため
- 種子革命と言って大麦や小麦の新しい種子を導入
- ＞肥料をあまり使わず、痩せた土地でもよく育つ
- 野菜や果物、乳製品の生産は独自の判断で作付け
- 農場運営の変更を通じて生産性を高める
- 出来るだけ在庫を確保する方法を模索している

パレスチナ地域の停戦が実現か

## “ガザ地区でイスラエルとハマス 停戦合意” カタール発表

カタール政府は15日、ガザ地区で戦闘を続けるイスラエルとイスラム組織ハマスが今月19日から6週間、停戦し、ハマスが33人の人質を解放することで合意したと発表しました。ガザ地区では1年3か月以上にわたる戦闘で4万6000人以上が死亡していて、停戦が守られ、人道状況の改善につながるかが焦点です。ガザ地区で戦闘を続けるイスラエルとハマスの間の停戦と人質の解放に向けた協議をめぐり、仲介国のカタールのムハンマド首相兼外相は、今月19日から6週間、停戦することで合意したと発表しました。

停戦の期間中にハマスが33人の人質を解放し、イスラエル側は刑務所に収容しているパレスチナ人を釈放するとしています。また、イスラエル軍はガザ地区の人口が密集する地域から撤退し、住民が帰還できるようにするほか、人道支援物資の搬入と配布を拡大するとしています。さらにこの間、協議を続け、恒久的な停戦を目指しています。

協議をめぐってはイスラエルが、停戦後もガザ地区の戦略的要衝への駐留を主張してきた一方、ハマスはイスラエル軍の完全な撤退を繰り返し求め、協議は難航してきました。

- ガザ侵攻に終止符を打てるのか
- 19日から6週間の停戦
- 今までも停戦はあったがイスラエルが守っていない
- 人質解放がポイント
- 何回かに分けて33人解放
- イスラエル軍の一部撤退
- 人道物資の搬入拡大
- 協議は続く



### 停戦合意の3段階

**米国**



バイデン  
大統領



トランプ  
次期大統領

カタール

エジプト



イスラエルとハマスをめぐる相関図



# 今回の停戦はどうなるのか

- 10月 ハマスの最高幹部シンワル氏が殺害される
- ヒズボラが停戦に合意している



- ハマスの孤立が鮮明になっている
- バイデン大統領が任期中に結果を出すことに固執した
- 次期政権の中東担当も参加 > トランプ氏: 自分の成果
- 履行を監視する拠点をエジプトの首都カイロに設置
- カタールとエジプト、アメリカの合同チームが監視を行う

## イスラエル、17日にガザ停戦承認の閣議開催へ 極右反対で延期

イスラエル当局者は16日、イスラム組織ハマスとの停戦合意を承認するための閣議を17日午前に開くと明らかにした。閣議は当初、16日に予定されていた。首相府はハマスとの協議で土壇場で発生した問題についてまだカタールで交渉中だと明らかにし、閣議は17日に延期された。

17日に閣議を開くとの決定は問題が解決したことを示唆している。これより前に首相府は問題が解決してからのみ閣議を開くとの意向を示していた。ただ、閣議で停戦合意が承認されるかは見通せない。スモトリッチ財務相が率いる極右政党「宗教シオニズム」は16日、停戦の第1段階後に戦闘を再開しなければ連立から抜けるとの意向を表明した。そうなった場合、政権が崩壊することにもつながりかねない。同党は戦闘を再開するとの約束をネタニヤフ氏に求めるかどうかは明らかにしていない。また、極右のベングビール国家安全保障相も連立政権からの離脱をちらつかせている。スモトリッチ氏とベングビール氏の各党の議席は少数だが、合計すると14議席と連立政権の存続に影響を及ぼし得る。最大野党を率いるヤイル・ラピド氏は政権崩壊を回避するための「救いの手」をネタニヤフ氏に差し伸べている。だが、そうした協力は停戦合意とひもづいていることはほぼ間違いなく、人質解放後に協力関係を破棄して政権崩壊につながることも考えられる。

- 停戦が微妙に
- イスラエルの極右派が反対 > 政権離脱も視野
- 財務相と国家安全保障相の少数政党が連立離脱すると現政権は崩壊する
- 野党が協力を申し出る
- 不安定さはぬぐえぬ
- 停戦離脱につながる可能性もある

# アメリカの状況

# ロシアサンジェルスの大規模山火事

- 現状ではまだ4か所で燃えている状況
- 鎮火の予想はまだ出ていない
- 多くの有名人たちが支援を申し出ている
- 日本政府も200万ドルの支援を発表

火事場泥棒などの犯罪増加



- 今起きていることは住宅価格の上昇
- 住宅を失った人たちが家を購入している
- > 需給バランスが崩れる > 一般家庭がロスに住めない





再生

Reuters ロイター

00:00 / 00:39



## 米クリフス、同業とUSスチール買収計画 CEO 「日本は中国より悪」

[13日 ロイター] - 米鉄鋼大手クリーブランド・クリフス(CLF.N), opens new tabが同業ニューコア(NUE.N), opens new tabと連携し、USスチール(X.N), opens new tabの買収を目指す準備を進めていることが、関係筋の話で13日分かった。それによると、買収額は1株当たり30ドル台後半となる見通しで、日本製鉄(5401.T), opens new tabの提案である1株当たり55ドルを大きく下回る。クリーブランド・クリフスは現金でUSスチールを買収し、USスチールの子会社「ビッグリバー・スチール」をニューコアに売却する計画だという。USスチールの本社はピッツバーグにとどまる見通し。クリーブランド・クリフスのローレンソ・ゴンカルベスCEO（最高経営責任者）は記者会見で、2023年に拒否されたUSスチール買収の提案を再び行う考えを示したが、詳細については明言を避けた。

「取締役会と経営陣の意向を実現するオファーを出せる立場にいることをうれしく思う」とし、買収によって「米国は良くなり、強くなる」と強調した。さらに、日本に対する批判を強め、「中国は悪い、中国は邪悪だ、中国は恐ろしい。しかし日本はもっと悪い」と発言。日本が中国に米市場におけるダンピングや過剰生産の方法を教え、価格を引き下げたと主張した。

- USスチール買収にクリーブランドクリフスが名乗りを上げる
- 日本製鉄より40%安い
- 子会社を売却する
- CEOの発言に啞然
- 日本は中国より悪い
- > 過剰生産を教えた
- 太平洋戦争から何も学んでいない

# マスク氏関連のニュース

- 2016年 中国のバイトダンス社が開発したTicTok
- TikTokは中国共産党の「有用な宣伝工作ツール」としてアメリカ国内での使用禁止へ > 1月19日
- 中国はトランプ氏に好印象を与えるためにマスク氏へ
- バイトダンス社は否定している
- 2022年 マスク氏がTwitter社を買収
- その初期段階で買収に向けて動いていることを隠す
- その為に235億円の利益を得ていた